



いずみさの

市議会だより

No.164
2019.5.1



New Topics

第3回みらい泉佐野こども議会
参加者募集

目 次

- ◆議会活動報告 2
- ◆3月定例会の結果報告 3~6
- ◆一般質問 7~11
- ◆議会豆知識 11
- ◆傍聴ご案内 12

行財政委員会 視察（姫路市）

1月15日

人口減少化社会に向けて、新たな広域連携の在り方を研究するため、「連携中枢都市圏構想」をテーマに兵庫県姫路市へ視察に行きました。「連携中枢都市圏構想」とは東京都市圏の一極集中を是正するためにできた新制度で、行財政規模が大きい自治体が中心(核)となり、その周辺に隣接する各中小規模自治体間で主に防災・特産品での相互連携に加え、観光資源等を活かし、「ヒト・モノ・カネ」が集まる仕組みを生み出す施策です。

この施策は泉佐野市が取り組んでいる「定住・移住」促進を考える上で非常に参考になりました。



議会改革検討会 視察（大津市・泉大津市）

1月22日・28日

議会改革の取組みについて2つの市議会を視察しました。

1月22日に訪問した議会改革度ランキングでトップレベルの滋賀県大津市では、「議会BCP・災害等対策基本条例」について、1月28日に訪問した泉大津市では、議会の活性化を目的とした「議会傍聴呼びかけ隊」について、それぞれ視察を行いました。

また、両日とも、議会で活用されている「タブレット端末」の導入の経緯やメリット等についても説明いただき、本市の議会改革推進の参考とさせていただきました。

※議会BCPとは、大規模地震などの非常時に行うべき議会や議員の役割、行動方針などを定めた業務継続計画 (Business Continuity Plan) をいいます。



大津市

泉大津市

関空りんくうまちづくり特別委員会 意見交換会

2月20日

関西エアポート(株)と関西国際空港の災害対応についての意見交換を行いました。

空港の災害対応として、

- ・72時間は安全を確保し、3日を超える時には政府機関と連携してより安全な場所に避難するプランを考える。
- ・災害対策本部を設置し、関係機関全員集合し、情報を共有してもらうと同時に関係機関先の情報も集めてもらい、連携の仕組みをつくる。
- ・平時において、関西エアポートと泉佐野市などの自治体との連携方法について内部協議を行っていく。
- などを考えているとのことでした。



3月定例会議を開催

議案
第1号

第5次泉佐野市総合計画の 策定について

可決
賛成多数

総合計画は今後10年間の新たなまちづくりの指針となるものであり、多様な課題に対処するため、総合的かつ計画的な行財政運営を図るために、将来の目標を示し、その目標達成に必要な基本方針を定めるものです。

指標についてや目標設定についての意見がありました。第4次泉佐野市総合計画の基本理念を一定継承しながらも、さらに賑わいをエネルギーに変えて世界へ飛躍する国際都市をめざし「世界に羽ばたく国際都市 泉佐野ーひとを支え ひとを創り 賑わいを創るー」を将来像として掲げています。



議案
第7号

泉佐野市立 次世代育成地域交流センター条例の 一部を改正する条例制定について

可決
全会一致



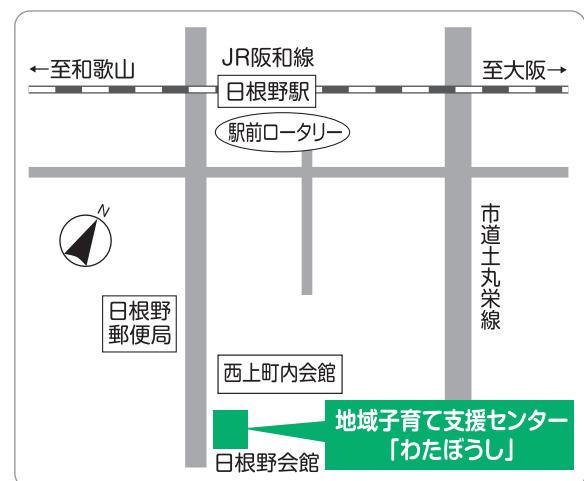
日根野会館1階に、地域子育て支援センターに分館を設置するものです。

利用者数やニーズを把握するため、1月29日にプレオープンされ、運用が始まっています。

名称：泉佐野市地域子育て支援センター「わたぼうし」

所在：泉佐野市日根野2634番地の1

JR阪和線「日根野駅」より約850m



今予算の主な内容ですが、「子育て支援」として小学校・中学校就学援助費のうち「入学準備金」を国基準へ引き上げました。「教育環境の充実」では、避難所となる小中学校体育館に空調を整備するための設計予算が計上されました。また、学校プール整備としては平成31年度に、第三小学校・北中小学校・大木小学校・長坂小学校の4校でプール設置工事が始まります。一方、末広小学校・第三中学校ではプール設置に向けての設計業務が始まります。さらに、第三小学校・北中小学校・長南小学校・末広小学校・長南中学校・佐野中学校へのエレベーター設置工事も始まります。



「まちの活性化・賑わいの創設」では、りんくう公園内において本市が来訪者の目的地化となるよう、日本伝承文化の提供を行う(仮称)りんくう文化堂を建設するための設計予算や東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン事業などが始まります。



「支えあい・福祉」では、認知症損害責任保険へ市が保険加入者を登録し、保険料を全額負担する予算が計上されました。南海井原里駅舎バリアフリー化事業も実施されます。

議決結果一覧表

全会一致で可決された案件

議案番号	案 件
議案第2号	泉佐野市手数料条例の一部を改正する条例制定について 土地改良法に基づく証明書の発行業務について、従来、大阪府が実施していたものを平成31年4月から権限委譲を受けることになったため、手数料を条例で定めるものです。
議案第3号	泉佐野市立地場産業支援センターの指定管理者の指定について 平成31年(2019年)4月1日から平成36年(2024年)3月31日までの指定管理者を指定するものです。
議案第4号	泉佐野市立地場産業支援センター条例の一部を改正する条例制定について 老朽化し、部品交換等ができない機器設備類を廃止し、使用できる設備のみとする条例改正。
議案第6号	泉佐野市ひとり親家庭の医療費の助成についての条例の一部を改正する条例制定について 生活困窮者自立支援法の一部を改正する法律の施行により、児童扶養手当の受給者の所得を確認する期間が変更され、これに連動してひとり親家庭の医療費の助成についても条例改正を行うものです。
議案第8号	泉佐野市稻倉青少年野外活動センター条例の一部を改正する条例制定について 泉佐野市稻倉青少年野外活動センターについて、今後の施設及び業務のあり方等の検討を進めるため、指定管理者による管理を停止し、教育委員会の直営管理へと移行するため、改正を行うものです。

議案番号	案 件
議案第9号	平成30年度泉佐野市一般会計補正予算(第8号) 定年前早期退職者等で18人の退職者が生じたことによる退職手当の増、関空の浸水被害の再発防止に係る補助、文化財や意賀美神社の倒木被害の復旧補助などの予算が計上されています。
議案第10号	平成30年度泉佐野市りんくう公園事業特別会計補正予算(第3号) 追加補正額4億3,880万円を計上し、一般会計から繰り入れするもの。ふるさと納税として寄附を受けた金額の内、その使途を「関空アイスアリーナプロジェクト(スケートリンクを核としたまちづくり事業)」に指定された金額を充当するものです。また、その分、りんくう公園整備事業債を減額するものです。
議案第13号	平成31年度泉佐野市下水道事業特別会計予算
議案第14号	平成31年度泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計予算
議案第17号	平成31年度泉佐野市病院事業債管理特別会計予算
議案第20号	泉佐野市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第21号	平成31年度泉佐野市一般会計補正予算(第1号)
議員発議第1号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書の提出について
議員発議第2号	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書の提出について
議員発議第3号	農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書の提出について

議案第7号は3ページをご覧ください。

表決が分かれた案件

議案番号	案 件	結果
議案第5号	泉佐野市介護保険条例の一部を改正する条例制定について 介護保険料軽減措置を拡充するため改正を行うものです。	可決
議案第12号	平成31年度泉佐野市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第15号	平成31年度泉佐野市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第16号	平成31年度泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議案第18号	平成31年度泉佐野市りんくう公園事業特別会計予算	可決
議案第19号	平成31年度泉佐野市水道事業会計予算	可決

議案第1号は3ページ、議案第11号は4ページをご覧ください。



議案の賛否 表決が分かれた案件の賛否一覧です

	公明党				チーム泉佐野創生			自民党			日本共産党		大阪維新の会		正道の会・泉新の会		新緑会	元気未来
	大庭 聖一	土原 こずえ	岡田 昌司	辻中 隆議長	野口 新一	向江 英雄	大和屋 貴彦副議長	西野 辰也	長辻 幸治	高橋 圭子	福岡 光秋	高道 一郎	新田 輝彦	日根野谷 和人	辻野 隆成	中村 哲夫	中藤 大助	布田 拓也
議案第1号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議案第5号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議案第11号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議案第12号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議案第15号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議案第16号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議案第18号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
議案第19号	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

議長は賛否同数のときのみ表決し、議案の可否を決定します。 ○: 賛成、 ×: 反対

意見書・決議

3件の意見書を採択し、関係機関へ送付しました。

妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

全会一致

(送付先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣

勵大臣

食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書
全会一致

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、農林水産大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、環境大臣

農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書
全会一致

(送付先) 内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、外務大臣



一般質問

議員が市の一般事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問します。泉佐野市議会では、議員一人あたりの質問時間は答弁を含めて30分で、会派を代表して行う代表質問は所属議員の人数分の時間を使うことができます。



「演壇」
この場所で質問を行います。



元気未来
布田 拓也 議員

- ・出生率を引き上げる人口減少克服モデルを泉佐野市から
- ・非認知能力（社会情緒的能力）をどのように育むか

※議員間の申し合わせにより、個人質問は年間2回まで希望の号に掲載し、それ以外の号は項目のみを掲載しています。

一般質問に関する質問のページの原稿は、本会議での発言を要約し、掲載しています。質問の全内容は、インターネットで泉佐野市議会ホームページの「議会中継」または、「会議録検索」（6月末日配信予定）をご覧ください。

防災・減災対策について

Q 電池で動くラジオが住民や避難所への情報伝達として、最も効果的である「コミュニティFM放送局」導入にあたっての問題点は何か。南部防災公園に掛かる「大正大橋」や府道新家田尻線について、橋の耐震化や道路拡幅の進捗状況はどうか。

A ラジオがあれば簡単に聞くことができるメリットがある一方、設備の整備・維持に係る経費の問題や運営団体の採算性の確保、災害時には電源や緊急放送体制の確保などの課題があります。

当該道路の優先順位を上げ整備するには、地域緊急交通路として指定し、防災上重要な道路であることを明確にする必要があります。指定に当たっては少なくとも幹線道路である国道26号線から府道大阪和泉泉南線までの区間を、本市並びに泉南市の地域防災計画上位置づける必要があります。

公明党

泉佐野市会議員団 代表

岡田 昌司 議員



期地域防災計画見直し時に当該道路を地域緊急交通路に指定することに合意しており、本市は、本年7月を目途に修正し、指定を行う予定です。

防災・減災について

児童虐待防止の取組について

Q 本市の場合、児童虐待の現状はどうなっているか。

A 平成29年度に本市の家庭児童相談室が対応した実件数は797件、延べ件数は6,632件で対前年度比1,271件、率にして23%増と過去最多となりました。対応した79件の通告

経路は健康推進課からが297件、児童相談所98件、学校・教育委員会85件と上位を占めています。

・防災・減災について

・児童虐待防止の取組について

・ふるさと納税について

・ドッグランについて

家庭センターによる一時保護や施設



入所といった対応になります。本市では虐待の通告があつた場合は全件受理し、大阪府と共通のアセスメントツールを活用してリスクアセスメントを行い、緊急対応を含めて支援方針を決定し、要保護児童対策地域協議会による息の長い支援を行つています。

ドッグランについて

Q 市民の方からも早く開設して欲しいとの要望が寄せられているが、具体的な開設場所、オープン時期、運営形態についてどのように考えているか。

A 開設場所は現在りんくう公園予定地で進めている「スケートリンクを核としたまちづくり」における公園内で、開設時期は公園とあわせて今年12月中を予定しています。開設後の運営は、隣接するアイススケート場の運営を行う一般社団法人関空アイスアリーナへ委託することを現時点では考



えています。



・行政サービスの向上について
・下水インフラ整備について
・多文化共生社会への取組について
・インバウンド効果による地域活性化の取組について

行政サービスの向上について

Q 葬儀の後の役所での手続きを一括して手助けする窓口として、「おくやみコーナー」を設置してみてはどうか。

A 本市では、市民サービスの向上と行政の効率化などを目的として、市民課、国保年金課、高齢介護課などの窓口関連業務を民間事業者への業務委託により実施しています。業務委託においては契約時の仕様書に沿って業務が行われるため、業務内容の変更等が生じる場合は、受託者との協議や場合によっては契約金額の増額などが必要なケースも出てくることから、直ちにおくやみコーナーを設置することは困難な状況です。

新田 滉彦 議員

大阪維新の会
泉佐野市会議員団 代表

新田 滉彦 議員



・熊取駅西地区開発について
・太陽光発電について
・台風21号の被害について

熊取駅西地区開発について

Q 熊取駅西地区から流れてくる車は現在でも渋滞が頻繁に起こっている府道の山出交差点に集中すると推測します。大阪行き車線の右折レーンはいつ頃完成するのか？

A 府道のため、大阪府岸和田土木事務所が、市町のまちづくりにあわせて取り組んでいただいておりますが、右折レーンの拡幅に係る用地所有者との権利者同意に課題があります。被災を受け自宅で生活する事が困難な方は、最長1年間市営住宅等を借り上げ、仮設住宅として入居されています。さらに全壊及び大規模半壊、半壊等で解体が必要となつた世帯に対し、一世帯当たり最大300万円の支援金の交付を考えています。このほか、大阪府では大阪版被災住宅無利子融資制度を設けています。

Q 損害保険未加入や保険金が少額で改修未着工の住宅があると仄聞するが支援策はないのか？

A 本市の施策として、住宅改修支援金で修理費用の2分の1、上限10万円の交付制度を設けています。また、

Q 熊取町が設置予定の駅前広場の進捗状況は？

A 駅前交通広場の位置変更は昨年6月に都市計画変更し、8月に事業認可を受けております。平成31年度には物件補償、用地買収を実施し、平成32年度には工事完成する目標で進めているとのことです。



Q 被災住宅の改修は進んでいなく住宅改修支援金の申請期限の平成32年3月末までに間に合わない被災者も出てくると思うが受付期間の延長はしないのか？

A 工事業者の人手不足により、北部地震の改修が進んでいないため、本市内でも多くのブルーシートがかかっています。今後の住宅改修の進捗状況を注視したいと思います。



ふるさと納税について
・国民健康保険について
・学校教育について

ふるさと納税について

Q アマゾンギフト券による百億円
還元セールは、国の「一定のルー
ル」に逆行するのではないか。

A 国の「一定のルール」は法律成
立後の話で、今現在の話ではありません。本市は制度の範囲内で実施しておりますが、問題がないと認識しています。

Q 約千七百の自治体のうち、ルーラルを守っている自治体の数は?

A 他の自治体については把握していません。

Q 「専決」補正予算が再度必要で
はないか。昨日時点の納税額は
いくらになつてゐるのか。

A 12月20日の時点では今年度は36
0億円の寄附を見込み、専決処
分をいたしましたが、最終的に支払
う金額が専決よりも超えることにな
れば、改めて専決処分をさせていた
だきます。寄附額は年度末になれば
当然公になりますが、年
度、年度の途中でいくらになつてい
るかということは基本的に公開して
おりません。



・外国在住者への窓口対応について
・プログラミング教育必修化への対応について
・オープンデータの活用について
・持続可能な開発目標(SDGs)について

学校教育について

Q 給付型の高校入学準備金給付制度を昨年末に「専決」した。なぜ、議会に諮らなかつたのか?

A 平成30年度予算の範疇で、奨学金貸付事業等の不用額を活用し、4月に高校に入学する生徒が属する世帯を対象とした給付金を試行、また、来年度以降は試行の結果等を検証しながら本格実施のための制度設計に努めることとしたところです。

Q 一人10万円、50人の対象者は、何を基準に決定したのか。

A 就学援助世帯を30枠、それ以外の世帯を20枠と設定しましたが、就学援助世帯の申請が25件でしたので、就学援助世帯を25枠、それ以外の世帯を25枠で給付しました。

Q 現金給付であり、就学援助受給世帯の生徒全員に給付すべきだ。

A 就学援助を受けている生徒は14
2名で、給付水準を維持すれば、
年間1,400万円から1,500万円が必要となり、限られた基金での運用が課題となります。

市内在住外国人への窓口対応について

Q 本市における在住外国人は近所窓口における転出入や納税、保険料の支払い等各種行政手続きや相談はトラブル無くスムーズに行われているのか? 窓口サービスの現状について伺う。

A 昨年10月から総合案内や市民課、税務課、国保年金課、子育て支援課、健康推進課の窓口業務等を委託しています。現在、受託業者の外国语の対応ができる従事者は、英語が4名、中国語が2名、韓国語が1名となつています。また、市民課では英語、中国語等5カ国語の窓口対応ににおける文例集を、高齢介護課では英語、中国語、韓国語の介護保険制度についてのしおりを、健康推進課では英語版、中国語版など6カ国語版の妊娠届や9カ国語版の母子手帳を用意するなど外国人在住者に対してスムーズな窓口対

応を心がけています。

プログラミング教育必修化への対応について

Q 児童の学力向上を図るためのICTの活用は、今後ますます加速していく事が考えられるが、新学習指導要領によるプログラミング教育必修化を1年後に控え、教育現場における体制構築は喫緊の課題であると考える。本市の現状は。

A 小学校の児童に対しては、大阪府立佐野工科高校のご協力を得て、平成29年度に小学校3校で計5回、平成30年度に小学校4校で計8回のプログラミングの実践を行いました。来年度以降も引き続き佐野工科高校のご協力を得ながら、実践活動を継続し、必修化に備えてまいります。また、小学校の教職員に対しては、外部のボランティア講師を招聘し、講義と実技の研修を実施したところです。今後も外部講師等による研修等を継続してまいりたいと考えています。





小学校のプール建設の現況は

中村
哲夫
議員

- ・小学校のプール建設の現状について
- ・南海泉佐野駅東口の開発について
- ・南海泉佐野西口の開発計画について
- ・市道土丸・糸線の現況について

土丸・栄線の現況について

自由民主党
泉佐野市議会議員団 代表
高橋圭子 議員



子育て支援について

子育て支援センター
・教育センター

Q 文部省の学習指導要領に児童は
小学校卒業時泳げるようになると書
いてあるが現在の増進センターでの

年間3時間程のプール授業では無理である。小学校プール建設の現況を聞く。また、完成後の泳げる児童を育成するためのプール授業の取り組み方をお聞きいたします。

当該地区の住民も待ちくたび
れていました。建物も老朽化し建替え
を諦めて引越しした方や亡くなつた
方もあり空き家も多くなつていま
す。用地買収の計画を進めるために
多くの職員が必要だが、その体制
は大丈夫か。

A 出産前のファミリー教室、出産後
赤ちゃん事業、1歳6ヶ月までの乳
幼児に対して、赤ちゃん相談会・学
習相談・お食事会、のびのび子育て
下さい。

Q 過去三年のインフルエンザ等での学級閉鎖状況を教えて下さい。

A 小学校のプール建設は、平成31年3月末までに第二小学校、佐野台小学校、中央小学校で竣工し、

A 平成31年度は早期に事業認可を取得し、今議会で平成31年度当初予算としてお願いしております。

Q 現在の子どもの医療費助成に至るまでの経緯を教えて下さい
応援、などの事業があります。

学校10件です。また、ノロによる学級閉鎖は、平成29、30年度はいずれも小学校1件です。

平成31年度中に北中小学校、長坂小学校、大木小学校、2020年度中には第三小学校、日新小学校が竣工予定です。また、31年度当初予算で末広小学校のプレル整備事業の設計業務を実施し、この議会で承認いただけたら、2020年度に工事着手する予定です。プレル建設が完了する3校については、



す。用地取得にかかる包括的支援業務委託料や公共用地先行取得事業特別会計の予算により、約3,300m²の用地先行取得をめざすものであります。また、現時点では路線全体の物件補償や用地買収を平成36年度末までに完了したいと考えており、道路工事を平成37年度及び平成38年度の2ヶ年で完成し、平成39年度より供用開始したいと考

い。
A 平成5年に助成対象を0歳児の
入院費として事業を開始し、翌
年助成対象を0歳児の通院にも広
げ、段階的に対象年齢を引き上げ、
現在、入院・通院ともに中学校卒業
年度末まで対象を拡充しています。
Q 近隣市町のこどもの医療費助
成は、どのようになっています。

A 先進事例や財政状況をふまえ、
Q 発症予防のため、子どものインフルエンザ予防接種費用助成制度を実施いただきたい。

A 応じ、放課後に1時間の補填授業を実施するなど授業時間の確保に努めています。

Q 臨時休業により、遅れた授業の補填方法を教えて下さい。

1単位時間を45分として、各学年とも10単位時間の授業を計画しています。それ以外の小学校は各学年6～8単位時間を計画しています。



A 岸和田市、貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、岬町は本市と同じく中学校卒業年度まで、田尻町は18歳到達年度末までです。

効果的・効率的な内容や方法について検討してまいります。

自由民主党
泉佐野市会議員団

西野 辰也 議員

デジタル防災行政無線の有効
利用について
いじめ問題について



防災行政無線について

Q

今回の災害に学び、登録制メールや戸別受信機の設置など有効利用を考えています。

A

現在、登録制メールに限定せず、自動電話応答サービスや市のホームページへの掲載、ツイッターハウスによる放送受信など多様な配信を行つておりますので、活用いただきたいと思います。戸別受信機の設置費用は概算で7万円、市役所から遠い地域では屋外にアンテナを設置する費用も含め、約10万円かかり、一般住宅全てに設置することは考えていません。

いじめについて

Q

全国的にいじめを苦に自殺する重大事案が発生している、本市もいじめに関する条例を制定すべきである。

A 平成29年6月に「泉佐野市いじめ防止基本方針」を策定し、取り組みを進めてまいりました。今後は条例を制定する方向で検討してまいります。

●中核中核都市について
いじめ問題について

新緑会
中藤 大助 議員

・中核中核都市について



中核中核都市について

Q

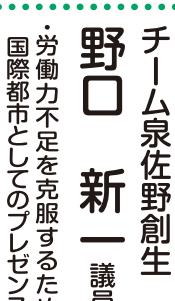
2018年12月に内閣府が新たな構想として打ち出した「中枢中核都市」に泉佐野市は人口面で条件に満たないが、今後、中枢中核都市になりうる可能性はあるのでしょうか。

A

昼夜間人口比率が90以上で、指定都市、中核市などという制度上の要件があり、本市の場合、昼夜間人口比率はクリアしているものの、中核市となるためには人口20万人以上が要件になることから、現時点の制度においては、本市が中枢中核都市に選定されるることはできません。

しかしながら、本制度はまだ開始したばかりで、今後のこととは不透明な部分もあるため、その動向も注視しながら、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略などに基づき、人口減少対策と地域の活性化をめざします。

●労働力不足を克服するための国際都市としてのプレゼンスを
国際都市としてのプレゼンスを
労働力不足を克服するための国際都市としてのプレゼンスを
チーム泉佐野創生
野口 新一 議員



労働力不足を克服するための国際都市としてのプレゼンスを

Q

4月施行の改正入管法により、外国人材の受け入れが加速化する中、人権擁護都市である本市は、全国に先駆けて外国人材の受け入れを進め、すべての人がともに生きる泉佐野版多文化共生社会を創り上げるようお願いします。

A

国際空港の玄関都市という立地条件からインバウンド需要に対応できるよう、宿泊施設等の業種において、人材不足の解消に向けた取り組みを支援していく必要があると考えます。また、外国人労働者のみならず、その家族も含め、日常生活を営む上で必要となる情報の多言語による提供や、その提供を行う民間事業者への支援、相談体制の整備が行政に求められている役割と考えます。

さらに、言葉や文化、習慣という壁を越えて、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を、地域が一体となって取り組んでいく必要があると考えています。

議会豆知識

問責決議と不信任決議の違い



問責決議は、首長や議員の不適当な発言や言動に對し、ふさわしくない、責任を問う必要があると議会が判断した場合に提出されます。議員数の過半数で可決されます。議員数が法的拘束力はありません。

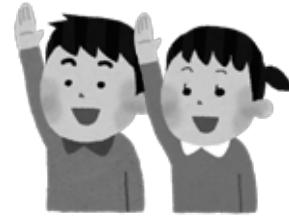
不信任決議は、地方自治法第178条の規定により、議員数の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の賛成で可決されます。可決されれば、首長は10日以内に辞職するか、議会を解散しなければなりません。

したがって、首長は議会を解散させることもできますので、議会として相応の覚悟と責任が問わされることになります。

こども議会参加者募集

泉佐野市議会では、小中学生のみなさんに政治に関心をもつてもらうことを目的にこども議会を開催しており、このたび「第3回みらい泉佐野こども議会」を開催いたします。泉佐野市のまちづくりや生活、学校のことなど、みなさんの疑問や提案を、実際に泉佐野市のことについて議論し、決定している議会の議場で質問してみませんか？

議員と職員が質問にお答えします。



■募集質問者数：7名（小学5年生～中学3年生）

※5名以内のグループでの参加も可。

■日時：2019年8月25日（日）13:00～16:00

※質問者以外の方もぜひ見学にお越し下さい。

■場所：泉佐野市役所5階市議会議場

■応募について

【応募しめきり】6月14日（金）

応募方法等、応募詳細は泉佐野市議会ホームページをご覧ください。

泉佐野市議会

検索



■お問い合わせ：泉佐野市議会事務局 072-463-1212（内線2531）

市議会を傍聴しませんか

市民ロビーでも視聴ができるようになりました

◆5月臨時会の日程表◆

5月23日（木）本会議

5月28日（火）本会議

◆6月定例会の日程表◆

6月12日（水）本会議 [市長による施政方針の]

6月13日（木）本会議 [演説や施政方針に対する質問及び議案説明]

6月14日（金）本会議

6月17日（月）総務産業委員会

6月18日（火）厚生文教委員会

6月19日（水）予算特別委員会

6月20日（木）予算特別委員会

6月21日（金）閑空りんくうまちづくり特別委員会

6月24日（月）りんくう総合医療センター対策委員会

6月25日（火）行財政委員会

6月27日（木）本会議

6月28日（金）本会議

※午前10時開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

※手話通訳をご希望される方は、議会事務局までお問い合わせ下さい。

表紙の写真



Peach Aviation株式会社の代表取締役CEO 井上 慎一氏を講師に迎え、「『空飛ぶ電車』Peachの挑戦」をテーマにご講演をいただきました。

市議会だより編集委員

辻野 隆成	日根野 谷和人	福岡 光秋	長辻 幸治	野口 新一	中藤 大助	副委員長 田中 勤
-------	---------	-------	-------	-------	-------	--------------

3月定例会開催時は新元号が未定であったため、平成または西暦で表記しています。